
参照

* 1 原子力規制委員会「安定ヨウ素剤の配布・服用に当たって」

『放射性ヨウ素にばく露される 24 時間前からばく露後 2 時間までの間に安定ヨウ素剤を服用することにより、放射性ヨウ素の甲状腺への集積の 90%以上を抑制することができる。また、既に放射性ヨウ素にばく露された後であっても、ばく露後 8 時間であれば、約 40%の抑制効果が期待できる。しかし、ばく露後 16 時間以降であればその効果はほとんどないと報告されている。』

* 2 放射線の特性（有害性）に関する正しい情報

たとえば、八王子市 HP には「人間の体は沢山の細胞できており、放射線は細胞の遺伝子を傷つけます。放射線の影響を受けやすいのは、新しい細胞を作るために分裂を繰り返している、皮膚、消化管粘膜、骨髄、生殖細胞（精巣、卵巣）などです。一度に大量の被ばくをした場合、血液障害（例白血球の減少）、消化管障害（例 嘔吐、下痢）などの急性放射線症になることがあります」と分かり易く広報されている。

一方で、佐賀の HP や「原子力防災のてびき」には原発事故による放射性被害についての記述があまり見当たらず、自然界からの放射線や病気治療・診断で使われることなどの放射線は安全だという説明が強調されている。

* 3 原子力災害対策指針（8）平時からの住民等への情報提供

『原子力災害の特殊性に鑑み、住民等が国の原子力災害対策本部及び地方公共団体の災害対策本部の指示に従って混乱なく行動できるように、平時から原子力災害対策重点区域内の住民等に対して必要な情報提供を行っておく必要がある。情報の内容としては、次のものが挙げられる。また、上記（3）②（v）に該当する原子力災害対策重点区域を設定することを要しない原子力事業所が所在する地方公共団体等の住民等に対しても、施設敷地内で防護措置が必要となるような事象の発生に備え原子力施設の特性に応じた所要の情報提供を行っておく必要がある。① 放射性物質及び放射線の特性 それぞれの原子力施設において取り扱う放射性物質及び放射線に関する基礎知識（低線量被ばくの健康影響、避難退域時検査等の目的や一般的な放射線防護方法に関する知識を含む。）② 原子力事業所の概要 原子力施設の事故防止の仕組みの概要、平常時及び緊急時の環境放射線モニタリングの仕組み（平常時のモニタリング結果を含む。）の概要③ 原子力災害とその特殊性 放射性物質又は放射線による被ばくの形態、放射線の影響及び被ばくを避ける方法④ 原子力災害発生時における防災対策の内容 緊急時の通報連絡体制、緊急時モニタリング等の結果の解釈の方法、住民等の避難経路・場所及び医療機関の場所等、除染・汚染防止や安定ヨウ素剤服用の留意点並びに防災活動の手順ただし、住民等との情報共有等の在り方の詳細については、今後、原子力規制委員会において検討し、本指針に記載する。』

* 4 避難先自治体の人口と、PAZ・UPZ 地域からの避難者受入人数

		人口	避難者数	住民に対する割合
唐津市	—	117,373	118259	
	基山町	17,250	3598	21%
	上峰町	9,286	3098	33%
	吉野ヶ里町	16,323	3952	24%
	鳥栖市	74,196	11999	16%
	みやき町	25,511	10124	40%
	神埼町	31,022	8600	28%
	佐賀市	233,301	52474	22%
	多久市	18,295	5336	29%
	江北町	9,566	2211	23%
	大町町	6,293	2912	46%
	白石町	22,051	7031	32%
	※小城市	43,952	12,533	29%
伊万里市	—	52,629	59,000	
	武雄市	47,914	20,604	43%
	有田町	19,010	8,871	47%
	嬉野市	25,848	11,070	43%
	鹿島市	27,892	10,608	38%
	太良町	8,121	7,847	97%
玄海町	—	5,609	5609	
	※小城市	43,952	5,609	13%

(※佐賀県人口 811,442)

※人口：2020年10月1日国勢調査より

※避難者数：2017年2月 内閣府資料より

人口変動のため2017年と2020年で人口が違う。

ただし玄海町は避難者数に人口を合わせたので、確定ではない。

※小城市の避難者数は、玄海町民5,609名と唐津市から6,924名の合計12,533である。